

うねり始めた市民社会づくりの環

若井 郁次郎（関西支部長／大阪産業大学・教授）

市民社会の元祖といえ、やはり大阪だと思う。何事にも権力に抗し、自由闊達と商いを是とし、つねに海の向こうの動きに興味をもち、経済合理的であれば、さっさと取り入れる。そんな気風を受け継いでいる中心的な町が大阪である。具体的な動きでいえば、明治維新で多くの大坂の豪商が倒産したが、代わって、当時の西洋の先進科学・技術を旺盛に取り入れ、殖産興業が広がり、近代商業が興り、素早く商工業都市へと復興する。今日、日本の名だたる大企業のルーツは、大阪や関西にあり、創立・創設者のゆかりの場所も関西一円に多い。

こんな大阪や関西であったが、政治と経済の結びつきが強まり、意思決定機能が雪崩れを打って東京へ移り、昔日の旺盛な活力度の面影はすっかり薄れてしまった。だからと言って、大阪や関西が衰退したわけではない。町人や庶民が市民と呼ばれるようになって、気概の遺伝子は今もしたたかに継承されている。

さて、市民社会を迎えるには、国それぞれの民主化への歴史の流れがある。日本で見ると、明治の自由民権運動と制限選挙、大正デモクラシー渦中での普通選挙法、戦後の婦人参政権を認めた新選挙法と連綿として引き継がれ、今日に至り、いろいろな場面で市民をキーワードとして市民社会や市民権などが語られている。そこでの共通する考えは、国家と市民を対立軸にすえ、前述した政治と経済の癒着に市民として大きな楔を打ち込み、二つを遊離させ、その文脈のなかから開かれた社会を創り出し、硬直化した政治から社会まで構造転換を進め、社会に多様性をもたらそうとする点にある。

市民社会の源流は、ロックやモンテスキューにあるが、大きな転機は、なんとといってもユルゲン・ハーバマスの『公共性の構造転換』（1962年）であろう。また、新聞や雑誌に加え、近年のインターネットなどのメディアが構造転換に大きく作用していることは間違いがない。特にインターネットは、市民のひとつの小さな動きさえも全世界で瞬時に共有することができる情報機能をもっている。目に見えず、

根深く全世界に張り巡らされたインターネットの受発信力で強く結びついている市民は、世界市民という概念すら生み出している。しかし、より重要なことは、インターネットの普及は、誰でも、いつでも、どこでも、自由に情報を読み、創ることができる。自由に動き回る情報は、その情報内容に共感する人がいれば、世界中で動き出すという現実である。

それでは、市民社会のイメージをどのように描けばよいのか？市民社会とは、同じ考えをもつ市民が創る同質な社会ではなく、むしろ異なる考えをもつ市民が創る異質な社会を想像するのが自然である。そこでは、国家と一定の距離を保ちながら、異なる考えや意見が飛び交い、相互に触発しあい、合意形成や意思決定につながる討論が始まる。市民の、市民による、市民のための決め方であり、本来のデモクラシーの本質に近づく姿である。

このような市民社会の形成は、どのような影響を生み出すのであろうか？考えられる主要なものを挙げるとすれば、最も大きな影響は、中央集権から地方分権への動きを加速させ、大きな中央政府を小さな中央政府に変えることであろう。第二に、現在の参加型デモクラシーを討議型デモクラシーへと変化させ、あいまいさを残す妥協ではなく、真に納得できる意思決定とこれにもとづく実り多い成果をもたらす社会の出現が期待できる。最後に、日本の市民が、異文化社会からなる外国の市民と対等に討論できる潜在力を高めることにつながる。ものいわぬ市民から合理性や妥当性でもって正当に主張する市民へと変容させることになろう。

いずれも日本の市民にとって未踏峰であるが、到達しなければならぬ試練を経る必要がある。こうして、日本社会に市民やパブリックの概念が国民に定着し、新しい公共が拡大していくことになろう。そして、一極集中から多中心型国土となり、地元の自治問題に対する合意形成や意思決定がきちんとできる国へと成長していくことになろう。これにはとてつもない潜在力を秘めている大阪、いや関西が先導していくことと、大きな期待を抱いている。